

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社  
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月29日

上場取引所 東

(氏名) 山本 正彦  
 (氏名) 水谷 勝恒  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5463-1111  
 平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	99,243	△13.8	3,240	△21.6	3,334	△25.0	1,922	△22.6
21年3月期第2四半期	115,136	—	4,135	—	4,442	—	2,483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	38.66	—
21年3月期第2四半期	49.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	134,860	70,913	52.1	1,412.40
21年3月期	147,462	69,340	46.6	1,381.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 70,243百万円 21年3月期 68,730百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△17.9	5,160	0.1	103.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 49,773,807株 | 21年3月期      | 49,773,807株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 40,193株     | 21年3月期      | 38,581株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 49,734,533株 | 21年3月期第2四半期 | 49,754,985株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、5ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 四半期連結累計期間における経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）のわが国経済は、在庫調整の進展やアジア向け輸出が増加に転じたことなど一部で持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や消費の低迷が継続し、景気は厳しい状況で推移いたしました。雇用についても失業率が過去最悪の水準となり、さらには、円高の進行により企業の収益環境も一層悪化しております。

当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましても、企業では、金融業や製造業を中心に、費用削減／投資抑制の影響による新規のネットワーク構築やリプレイスに関する案件の延期や商談の長期化が継続し、通信事業者においても一部移動体通信事業者の投資が減少しております。一方で、地方自治体で進められている都市部と地方との情報格差解消に向けた高速・大容量の通信インフラ整備や消防ネットワークの広域化対応については、補正予算など政府による政策的な後押しもあり、不透明感はあるものの今後も積極的な整備が進むことが期待されるほか、放送・CATV事業者においても、地上デジタル放送の受信エリア拡大に向けた対応を積極的に展開するなど、公共・公益分野では、ネットワーク関連投資が拡大する傾向にあります。

このような経済環境、事業環境が見込まれるなか、当社グループでは、当年度を将来の成長に備える一年と位置付け、機動的な全国対応体制整備による地方自治体プロジェクトの確実な取り込みやサポート・サービス分野の事業強化を図るとともに、Empowered Office<sup>(※)</sup>を軸に、当社の総合力を活かした総合オフィス提案力強化にも注力してまいりました。さらに、収益面では、経営改革活動（AC-I: All Cost & Management Innovation）をより一層強化し、社内の業務プロセス改善、コスト管理の徹底など、生産性向上と強靱な収益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績につきましては、

受注高	1,098億79百万円	（前年同期比	12.7%減少）
売上高	992億43百万円	（前年同期比	13.8%減少）
営業利益	32億40百万円	（前年同期比	21.6%減少）
経常利益	33億34百万円	（前年同期比	25.0%減少）
四半期純利益	19億22百万円	（前年同期比	22.6%減少）

となりました。厳しい事業環境を受け、各項目とも前年同期比では減少したものの、期初予想通りの受注高を確保し、収益面についても、経営改革活動を強力に推進・加速したことにより、原価率が前年同期比、期初予想比ともに改善し、各利益項目で期初予想を上回る結果を達成することが出来ました。

売上高につきましては、前年同期比で13.8%減の992億43百万円となりました。企業向けが、投資抑制やプロジェクトの延期などの影響により減収となったことや、NECグループ向けサポート・サービスの減少、地方自治体向けで当初見込んでいた平成20年度補正予算関連の売上が一部案件で下半期となったことなどにより減収となりました。

このような状況ではありましたが、注力分野につきましては、下半期以降に繋がる一定の成果を挙げる事が出来ました。地方自治体向けでは、売上高は減少したものの、堅調な地域情報化関連市場への対応力強化により関連受注が大幅に増加いたしました。また、企業向けEmpowered Officeについては、コスト削減やシステム延命に繋がる小口案件の取り込みを強化するなど、提案活動の間口を広げた顧客密着型の活動を積極的に取り組んだことにより、前年同期比で増加となりました。

一方、収益面では、従来から全社を挙げて推進してきた経営改革活動（AC-I）を推進し、さらなる収益体質の強化を図りました。具体的には、営業・生産部門における業務プロセス改善を強化するとともに、管理部門を含めた全社共通的な業務やコストについても、ムダの排除を徹底して行うなど、トップダウンによるマネジメント強化への取り組みに注力いたしました。さらにサポート・サービス分野では、ネットワーク統合オペレーションセンター（nTOC）や保守用備品に関するパーツデリバリーオペレーションセンター（pDOC）などの事業基盤を整備してきた結果、保守対応スピードなどのサービス品質が向上するとともに、保守パーツの保管・配送など物流面での効率化をはじめとした業務効率の改善が図られました。これらの取り組みにより、原価率が前年同期比で0.9ポイント改善するなど収益力強化を図ることが出来ました。しかしながら売上減少の影響により、営業利益は32億40百万円（前年同期比21.6%

減)、経常利益は33億34百万円(前年同期比25.0%減)、四半期純利益につきましては19億22百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		NI/S事業	通信工事業	機器等販売事業	計
受注高	当第2四半期累計期間	74,900	30,170	4,808	109,879
	前第2四半期累計期間	86,573	31,515	7,704	125,794
	増減額	△11,673	△1,345	△2,896	△15,914
	増減率(%)	△13.5	△4.3	△37.6	△12.7

**〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/S事業)〕**

地域情報化関連事業を中心に官庁・自治体向けが伸張しましたが、厳しい事業環境を受け、その他の市場においては概ね減少となりました。

**〔通信工事業〕**

各地で整備が進む地方自治体や放送・CATV事業者向けネットワークインフラ構築にかかわる受注が増加したものの、移動体通信事業者向け基地局工事などが減少したこと等から、前年同期比で減少となりました。

**〔機器等販売事業〕**

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

(単位：百万円)

		NI/S事業	通信工事業	機器等販売事業	計
売上高	当第2四半期累計期間	69,004	25,287	4,951	99,243
	前第2四半期累計期間	77,314	29,494	8,327	115,136
	増減額	△8,309	△4,207	△3,376	△15,893
	増減率(%)	△10.7	△14.3	△40.5	△13.8

**〔ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (NI/S事業)〕**

投資抑制の厳しい環境を受け、官公庁向けで前年度大型案件の反動減の影響があったほか、その他の市場向けでも概ね減少となりました。

**〔通信工事業〕**

通信業向けの減少や、サウジアラビアでの石油プラント通信プロジェクトの売上規模縮小などにより、減少となりました。

**〔機器等販売事業〕**

企業での投資抑制の影響があったことにより減少となりました。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※ Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ126億2百万円減少し、1,348億60百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ123億55百万円減少し、1,109億56百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が126億62百万円増加、受取手形及び売掛金が264億11百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億46百万円減少し、239億3百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ141億74百万円減少し、639億46百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が115億83百万円、未払法人税等が16億16百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末並みの51億28百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ15億72百万円増加し、709億13百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億75百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

国内を含めた世界的な経済環境は早期に回復することが見込まれず、当面厳しい状況で推移することが予想されます。当社グループの事業領域につきましても、期初に想定いたしました通り、厳しい事業環境が継続する見通しであります。地方自治体向け地域公共ネットワークや消防関連では、下半期後半以降に2次補正予算効果が期待出来ることなどから、引き続き堅調な状況が見込まれますが、企業向けを中心に依然不透明な状況の継続が見込まれます。

このような環境下、当社の業績につきましては、概ね計画通りの推移であり、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

また、通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、130円/ユーロを想定しております。

受注高	2,300億円	(前期比 6.2%減少)
売上高	2,300億円	(前期比 7.7%減少)
営業利益	92億円	(前期比 16.1%減少)
経常利益	92億円	(前期比 17.9%減少)
当期純利益	51.6億円	(前期比 0.1%増加)

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,277	16,614
受取手形及び売掛金	64,910	91,321
機器及び材料	2,072	2,081
仕掛品	7,981	7,333
その他	7,054	6,340
貸倒引当金	△338	△378
流動資産合計	110,956	123,312
固定資産		
有形固定資産	8,005	8,126
無形固定資産	4,192	4,307
投資その他の資産		
その他	11,869	11,890
貸倒引当金	△164	△174
投資その他の資産合計	11,705	11,715
固定資産合計	23,903	24,149
資産合計	134,860	147,462

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,332	39,915
短期借入金	128	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	1,561	3,177
役員賞与引当金	28	70
受注損失引当金	2	40
その他	12,104	13,185
流動負債合計	44,157	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,696	15,817
その他	1,092	793
固定負債合計	19,789	21,610
負債合計	63,946	78,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	40,982	39,606
自己株式	△47	△45
株主資本合計	70,708	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
繰延ヘッジ損益	17	△2
為替換算調整勘定	△476	△601
評価・換算差額等合計	△464	△604
少数株主持分	669	610
純資産合計	70,913	69,340
負債純資産合計	134,860	147,462



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	115,136	99,243
売上原価	99,186	84,532
売上総利益	15,950	14,710
販売費及び一般管理費	11,815	11,469
営業利益	4,135	3,240
営業外収益		
受取利息	32	24
保険配当金	123	100
その他	283	160
営業外収益合計	440	285
営業外費用		
支払利息	33	32
固定資産除却損	36	—
為替差損	—	113
その他	61	46
営業外費用合計	132	192
経常利益	4,442	3,334
税金等調整前四半期純利益	4,442	3,334
法人税等	1,928	1,407
少数株主利益	30	3
四半期純利益	2,483	1,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,442	3,334
減価償却費	1,113	1,085
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△16	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△362	△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△41
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△37
受取利息及び受取配当金	△47	△35
支払利息	33	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	36	16
売上債権の増減額 (△は増加)	22,455	26,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,857	△11,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,094	△1,465
その他	294	△3
小計	12,505	17,123
利息及び配当金の受取額	48	35
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△4,261	△3,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	14,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△593	△477
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△673	△456
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	—	14
貸付けによる支出	△13	△30
貸付金の回収による収入	12	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	—
その他	22	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630	—
長期借入金の返済による支出	△29	—
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△7	△1
配当金の支払額	△493	△542
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△5	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,934	12,662
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,275	29,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	86,573	31,515	7,704	125,794	—	125,794
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,314	29,494	8,327	115,136	—	115,136
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,314	29,494	8,327	115,136	—	115,136
営 業 利 益	5,408	1,234	246	6,889	(2,754)	4,135

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ① ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ② 通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③ 機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	74,900	30,170	4,808	109,879	—	109,879
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
営 業 利 益	4,674	1,053	279	6,007	(2,766)	3,240

(注)1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/  
サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する  
企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウト  
ソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。